



TITLE:

【学会記事】会計学97サマーセミナーイン京都

AUTHOR(S):

上總, 康行

CITATION:

上總, 康行. 【学会記事】会計学97サマーセミナーイン京都. 経済論叢
1998, 161(2): 103-104

ISSUE DATE:

1998-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/45201>

RIGHT:

經濟論叢

第 161 卷 第 2 号

-
- 第二次世界大戦期の国際決済銀行（1）……………西 牟 田 祐 二 1
- 現代イギリス労資関係の
転換についての一考察（2）……………上 田 眞 士 25
- 芸術・文化の公的支援理論における
分権型評価システムの位置……………後 藤 和 子 40
- 大阪大都市圏の形成とニュータウン開発（1）…槌 田 洋 59
- 正常価格理論と内包的地代……………平 野 嘉 孝 83

学 会 記 事

平成10年 2 月

京 都 大 学 經 済 學 會

【学会記事】

会計学97サマーセミナーイン京都

1997年8月4日(月)から8月6日(水)までの2泊3日の日程で、会計学97サマーセミナーイン京都が平安会館(京都市上京区)で開催された。このサマーセミナーは、関東、東海、関西、九州などを中心として活躍する会計学研究者が年に一度集まり、寝食を共にしながらエンドレスで激論をたたかわすことを旨として、会員が多い大学を当番校として過去十数年続いてきた。今年のサマーセミナーは、京都大学を当番校として開催され、100名を超える登録会員のうち、多い日で50名近くが参加して大盛況であった。

今年のサマーセミナーは、以下のプログラムで開催された。

第1日(8月4日)[15:00-21:30]

- 使途秘匿金および交際費の会計的考察
- 環境情報開示の意義と限界
- 倒産指数とその応用

官本幸平氏(京都大学大学院)
 向山敦夫氏(大阪市立大学)
 松本敏史氏(同志社大学)
 富田知嗣氏(名城大学)

第2日(8月5日)[9:00-20:00]

- アメリカの会計基準設定過程におけるロビイング活動

大石桂一氏(佐賀大学)
 山本浩二氏(大阪府立大学)

- 感性領域の管理会計
- シンポジウム

「21世紀に向けた夢育む会計研究の探究」

藤井秀樹氏(京都大学)
 柴 健次氏(関西大学)
 水野一郎氏(佐賀大学)

懇親会

第3日(8月6日)[9:30-17:00]

○業績評価問題における会計情報の作成・利用と報告責任システムの構築

高橋真一氏(久留米大学)

○税効果会計の動向

中田信正氏(桃山学院大学)

楊 秀麗氏(桃山学院大学大学院)

○アメリカにおける会計情報公開と写真情報公開 山地秀俊氏(神戸大学)

このセミナーでは、報告A形式(報告30分、討論45分)と報告B方式(報告60分、討論75分)とがあり、通常の学会とは異なって徹底的な議論が行われた。しかも、合宿型のセミナーであるため、議論は報告会場からホテルの部屋にまで持ち越され、白熱した議論が明け方まで続いたグループもあった。また、シンポジウムでは、19世紀から20世紀にかけて会計が大きく変化したように、20世紀から21世紀にかけて会計が大きく変化するだろうという見解とあまり変化しないだろうという見解とが激突した。結論はでなかったが、じつに有意義でありかつ楽しい議論であった。

全国各地から延べ人数130数名が参加した会計学97サマーセミナーイン京都も、次年度には九州で再会することを誓って、最終日(8月6日)の午後5時、閉会した。

(上總康行)

宋岭新疆大学教授講演会の報告

1997年10月7日(火)、午後2時より5時まで、法経本館3附会議室において宋岭新疆大学教授をお呼びした講演会を開催した。講演タイトルは、「中国の内陸部開発と新疆ウイグル自治区の対外開放」で、同席のアプリキム・ハサン新疆大学経済管理学院副教授にも解説していただきながらの充実した講演会であった。

中国は、78年以來の改革開放の發展の中で、地域格差問題がクローズ・アップされているが、その中でも中国西部の開発問題は、少数民族問題とも関わって特に注目されている。報告者の宋岭教授は漢民族であるが、清朝時代から新疆に住む家系の出身で、ウイグル族にも大変慕われ多くの友人を持つ教授らしく新疆を知り尽くし、それを全面的に解説し尽くすような講演であった。

具体的には、講演の中では、①交通の要地として、エネルギー基地として、そして開拓の余地の大きい地域としての新疆の位置、②中国沿海部との格差、その拡大、産業構造の遅れといった現状、③現在の沿岸部重点政策、人材と資金の流出、制度改革や技術の遅れ、私企業比率の低さといった問題点、④比較優位産業の育成による自力更生、要素投入型から技術進歩型への成長方式の転換、郷鎮企業の育成、国家による優遇政策といった必要な方向性が詳しく述べられたが、それらに関わって議論された論点は以下のようであった。

そのひとつは、開發経済学で一般化されている輸出志向型開發の有効性の問題である。というのは、ここ新疆でも「西の対外開放区」をめざして輸出が奨励されているが、その中心は必ずしも労働集約的なものばかりでなく、石油や化学工業といった非労働集約的なものの比重も大きい。したがって、途上国に一般的とされている労働集約産業が輸出産業に最適という傾向は新疆のような資源の豊富なところでは当てはまらないのかどうかといった問題が提起された。

また第二に、新疆で生産される石油がどの程度自治区内で精製されているかといった質問も出された。回答では、その半分が自治区内、残りの半分が隣りの甘肅省蘭州で精製されていること、また精製比率の引上げ努力も続けられていることが述べられた。

さらに第三に、少数民族の問題である。この点では、今年にも独立派のテロのあったことが述べられたが、それは西側報道で言われているほどではなく、大多数の少数民族は独立より経済発展を望んでいることが述べられた。少なくとも現在の新疆はウイグル族など少数民族の自治区ではなく、漢民族を含んだ多数民族の自治区である。それら多くの混在する諸民族が共存する道を模索しているという意味で、ひとつの世界史的な実験だと見るべきだと感じた。

宋鈴教授は10月3日より11月4日まで招聘外国人学者として京都大学に滞在された。様々な重要問題について意見交換が可能であることを示唆する講演会であった。

(大西 広)